

資産運用フォーラム

資産運用フォーラムについて

2023年12月、日本政府はさらなる投資や消費につながる「成長と分配の好循環」を実現する資産運用立国に向けて、資産運用業とアセットオーナーシップの改革を進めていくため、「資産運用立国実現プラン」を公表しました。

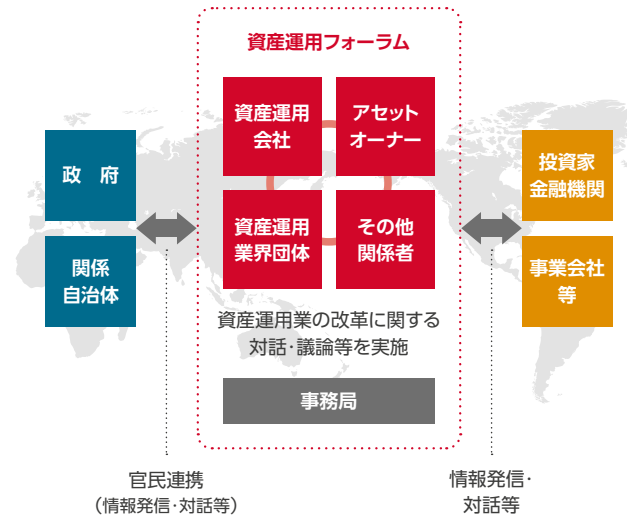
資産運用立国や国際金融センターの実現に向けた施策を、国内外の関係事業者や投資家のニーズに沿って進めるために、日本市場の魅力・政策等に関する「対外情報発信・コミュニケーションの強化」が必要であり、国内外の資産運用会社を中心に、関係事業者や投資家等の参画・連携を得て「資産運用フォーラム」が設立されました。

2024年10月の初回となる年次会合では、日本市場におけるオルタナティブ投資のポテンシャル、トラジション・ファイナンスの拡大に向けて、投資先としての日本株、などのテーマが話し合われました。2025年10月の年次会合では、日本企業の価値向上と地方を含む日本への投資促進、オルタナティブ投資、資産運用業のデジタルトランスフォーメーションなどについて議論が行われました。各分科会では複数の金融機関から構成されるリーダーシップチームが議論をとりまとめ、その内容を「資産運用立国実現に向けたステートメント」として公表しました。

「日本企業の価値向上と地方を含む日本への投資促進」についての議論をステートメントから紹介します。テーマのうち日本企業の価値向上に関わるものについては、「投資先の事業ポートフォリオの見直しや業界再編の活発化」について、**1** ROE向上に向けた働きかけ、**2** 小規模企業の成長支援、**3** 未上場企業に対する取り組み強化、が議論され

ました。また、「投資先企業における人的資本の活性化」については、**1** 人材戦略の策定、人材ポートフォリオの可視化、**2** 従業員へのインセンティブ付与、「自治体や地域金融機関と連携した有力地方企業の発掘・支援」、「地方を含む国内における経営資源不足の解消」については、地方企業の人的資本投資、都市部の人材の波及・定着などについて議論が行われました。考察として、効果的なエンゲージメントの実施が事業ポートフォリオの見直しや企業価値向上につながる可能性があります。また、ベストプラクティスの共有で実効性の向上が期待されます。

当社は、これらの活動を通じて日本の資産運用業界の発展を支援し、健全な資産形成を目指すステークホルダーに貢献します。



(出所)一般社団法人資産運用フォーラム <https://amforum.jp/>



資産運用立国実現に向けたステートメント

<https://www.nomura-am.co.jp/amrc/reports/2507.html>

Nomura Asset Management Seminar 2025

政府が推進する国際金融センターや資産運用立国の実現に向けた取組みの一環として、2023年・2024年の秋に続き2025年秋に3回目となる「Japan Weeks」が開催されました。10月20日から10月24日をコアウィークとし、前後の週を含め、海外の投資家や資産運用会社等が参加する様々なイベントが開催されましたが、当社セミナーを開催し情報発信を行いました。



Nomura Asset Management Seminar 2025

日本の資産運用の新潮流 ~新たな投資機会の発掘と未来~

2025年10月24日 14:30-19:00

野村アセットマネジメント株式会社

小型・グロース市場活性化

上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上、そして投資家にとって魅力的な市場となるよう2022年4月に東証の市場区分の見直しが行われましたが、様々な課題がありました。PBR1倍割れの問題につきまちは、資本効率改善の努力が進められています。投資家との対話が求められる一方で時価総額、流動性が機関投資家の基準にあっていないため、なかなか面談の機会が得られないのご意見も聴いております。また、グロース市場の課題として、小型上場とその結果として機関投資家の参加が不十分であるのご指摘もありました。

そこで2025年7月に東京証券取引所・JPXと共催でセミナーを開催し、機関投資家との対話機会が少ない上場会社のIR実務担当者を中心にご参加を頂き、機関投資家の目線や機関投資家が上場会社に対して求める情報発信の在り方などを具体的な例を交えてお話ししました(右コラムご参照)。

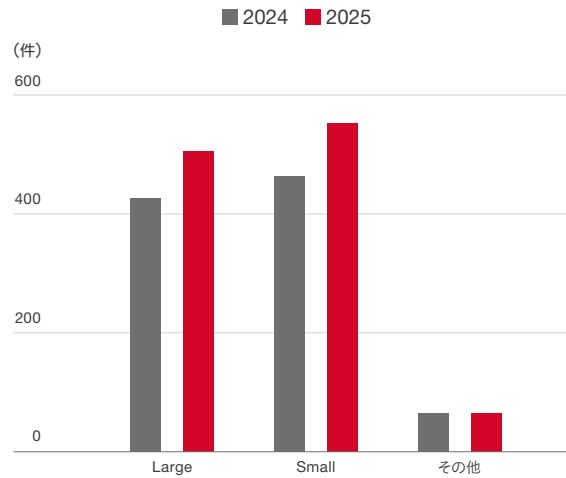
当社ではこれまで当社の持ち株比率が高い、いわゆる当社にとって重要度の高い企業、重点300社を中心にエンゲージメントを行ってきました。結果、パッシブファンドで保有が多い大型企業が中心でしたが、現在はアクティブファンドからエンゲージメント要請のあった中小型企業にも対象を広げつつあります。中小型企業はセミマクロや業界の要因よりも個別の要因が経営に与える影響が大きく、経験豊富な日本株の運用・調査担当者を多く有する当社の強みが発揮できるものと考えています。

前述のセミナーをきっかけに参加企業数社と当社のポートフォリオマネージャーと面談させて頂きました。その中でいくつかの会社をお招きし、現状のお取り組みや機関投

資家に期待することをお話し頂き、当社社長と資本市場の課題について語り合う対談を行うなども企画しております。

当社は、現状では個別企業からの対話やエンゲージメントの要請に関しては原則全てを受ける体制で進めています。実際に中小型企業から、より良い情報開示、統合報告書に関するアドバイスを求められることも多くあります。当社の中小型株運用担当者やESGスペシャリストが議決権行使基準や銘柄選択の視点を紹介するセミナーへ登壇するなど中小型企業との対話や情報発信にも積極的に取り組んでいます。これらの取り組みを通して、わが国の資本市場の活性化に貢献していきたいと考えています。

**Russell/Nomura*分類による
会社規模別エンゲージメント件数**



*Russell/Nomura日本株インデックス：全上場銘柄のうち累積浮動株調整時価総額で上位98%を占める銘柄から構成される。浮動株調整時価総額上位約85%をLarge Cap、下位15%をSmall Capと定義。



当社ホームページで情報発信も行っています。
https://www.nomura-am.co.jp/special/japanequity_info/pdf/202508_seminarreport.pdf

東証・JPX共催セミナー

2025年7月16日(水) 株式会社東京証券取引所・株式会社日本取引所グループ、当社の共催にて、機関投資家が求める情報開示の在り方に関するセミナーを実施しました。

本セミナーは、機関投資家との対話機会が少ない上場会社のIR実務担当者を中心にご参加を頂き、機関投資家である当社より、機関投資家の投資スタンスや運用方針、上場会社のIR活動に対して求めている情報などについて「リサーチ」・「運用」・「責任投資」の3つの領域から計6名が講師として登壇し、ご説明させて頂きました。



東証・JPX共催セミナー

機関投資家が伝えます!

～資産の運用方針から上場会社に求める情報発信の在り方まで～